

共通コンフィグ

元帳と通貨タイプで設定する通貨タイプ	国内通貨
セグメント再編成の目的	マージ 再割当
同じ伝票番号範囲を複数伝票タイプを割り当て	2つの伝票タイプのCustomizing、同じ伝票番号範囲を対応する伝票タイプに割当て
会社コード通貨設定で使用する標準通貨タイプ	グループ通貨 会社コード通貨
税計算 日付	転記日 伝票日付
FI CO いくつ会計期間範囲	3
チェック・代入設定必要	アプリ定義 正しい呼び出しポイント選択 代入チェック有効化
会計で3つ許容範囲グループ	GL勘定 得意先・仕入先 従業員
自動消込プログラム消込可能	GL元帳 補助元帳
拡張元帳何が可能	外貨評価のシミュレーション 連結決算調整
標準の連絡文書	未消込リスト 支払通知 残高
GL勘定分類 ダイブ	二次的なコスト 営業でない費用と収益 BS
支払条件でコントロール	勘定タイプ デフォルト支払方法 期限基準
利益センタとセグメント関係性	利益センタは貸借対照表と損益計算書を同時登録 セグメントを一律に誘導できる唯一のオブジェクト
Open・close期間範囲 3 使用目的	CO→FI転記に使用
どのトランザクションに対して特殊仕訳コードが必要	前受金・前払金を受領時の銀行勘定転記

	前受・前払金請求 保証金の支払転記
チェックを代入を割り当てることができる組織構造はどれ	会社コード

HANA

Fiori Launchpad, Personalization option	Application 追加、フィルターされたレポート結果 Application削除 割り当てられたカタログからApplication追加できる
Universal Journal 導入 Edition	SAP S/4HANA Finance 1503
HANA Data Model	OLTP, OLAP同じシステム
HANA機能、特徴	同じテーブルからトランザクション処理 カラムストアでデータ整理
北米 Fiori	Cash Position直接アクセスApplication タイルグループ
HANAどのデータベース上動作よう構築	HANAのみ
Deployment Option	Cloud On Premise
複雑性を軽減	集約や索引を排除 実行時同じソーステーブルからデータビューを提供
データ処理利点	明細テーブル リアルタイム
古い伝票	アーカイブ・削除
データベースの技術	インメモリ 列ストア 圧縮
User experience paradigm	ロールベース シンプル レスポンス
組込分析度のレポートツール	クエリブラウザ KPIモデリングアプリ
Leonardo	ブロックチェーン ビッグデータ
HANAすべての導入オプション・開発に共通の要素はどれ	コードライン データモデル ユーザエクスペリエンス
HANAに実装の推奨方法	SAP Activate
HANA新規導入選択理由	HANA cloudを導入・利用

	SAP Best practiceを利用
CDSの開発方法	ABAPレイアでITユーザによって開発
人事管理アプリ	SAP Success Factors SAP Fieldglass

組織割当・プロセス統合

売上原価会計で組織ユニット	機能領域
Finance data engineを使用するため要件	必要な権限をロールに追加 Data engine businessに切り替える
GL勘定と利益センタチェック、どの呼出位置	伝票明細
伝票タイプが制御するもの	マイナス転記許可 二次原価要素への転記許可 どの勘定タイプを転記使用できる
代入の各ステップに定義必要あるものは	代入値 前提条件
通貨タイプZ1、保存必要タイプ	伝票通貨 会社コード通貨
法人を個別に設定、登録必要	会社コード
自動支払実行ステップ	未消込明細パラメータ更新 支払提案例外一覧のレビュー
会社の特性	会社コード割当てる 連結対象になる
GL勘定のすべてのデータをアーカイブするための全体条件	GL勘定に取引金額が存在しない GL勘定の勘定コードに表データに削除フラグを設定 GL勘定の会社コードデータに削除フラグに設定
特定ユーザが特別会計期間に転記する許可が必要、会計バリエーション	権限グループを期間範囲 1 に割当
複数会社コードによって転記できるオブジェクト	利益センタ 事業領域 セグメント
FIのArchiveで、FIへのサプライヤ請求書の直接転記実行前	COにおけるデータのアーカイブ
元帳0Lで会社コードに通貨タイプ40を割り当てる際に選択できる元通貨タイプは何	伝票通貨 会社コード通貨

得意先の前受金をSDで処理する流れ	SD受注伝票として登録→備忘明細としてFIに自動転記
非SAPシステムとのインターフェースを介して得意先請求書を転記。新しい伝票番号範囲はどう定義	外部番号割当
財務間伝票番号の説明	会社コードレベルで定義 それを使用する会計年度に対して定義必要 同じ財務会計番号範囲を複数の伝票タイプ
財部会計で代入を登録には、どのステップ必要	正しい呼び出し位置を選択 論理式エディタを使用、異なるステップを持つ代入ルールを定義 有効化レベルを2を選択
新規税コードを使用してもらうにはどうする	新年度の転記日付で伝票を入力際に、非推奨になった消費税コードを関連する新規消費税コードに変更する代入を登録

決算処理

見越繰延エンジンの見越繰延タイプを設定、必要な転記	初期転記 定期転記
GAAP IFRS外貨 異なる価額 どう設定	2つの評価領域と2つの会計原則、元帳への関連リンク定義
会社間照合実行ステップ	データ格納→照合済データと未照合の表示→差異の通知→修正伝票転記
債権再グルーピングでサポートされる	残りの時間に応じたの 変更された統制勘定、未消込明細再グルーピング
GL年末クロースステップ	外貨評価されてる 翌年への繰越 見越繰延
新しいGL勘定を入れ忘れた 影響	新しい勘定の残高の未割当領域に表示、計算から除外
Best Practiceで外部報告目的使用決算アクティビティは	債権債務再分類 外貨評価
見越繰延伝票定期的に転記のは	繰返伝票プログラム
特別会計期間に転記、必要条件	特別会計期間オープン 最後の会計期間に転記日付を入力 特別な権限
債権債務の再グループ化プログラムがサポートされるどれ	債権と債務を残存年数グループ化 変更された統制勘定に基づく未消込明細の再グループ
外部レポートでSAP Best Practice使用される決算処理は	外貨での未消込明細評価実行 貸借対照表の債権債務再グループ化 債権の均一レート評価調整を実行

見越・繰延の機能と特徴	総勘定元帳の全ての通貨をサポート 総勘定元帳の会計期間のバリエーションをサポート
会社間照合マッチングを定義どうする	マスタデータ・設定のいずれかとして定義
技術的決算ステップどれ	MMにおける全期間のクローズ
残高監視性跡を実行 どのような情報が得られる	GL勘定の期首残高 GL勘定の残高に対する年間の変更
仕入先勘定のみ消込明細に対して外貨評価。この外貨評価の期末処理レポートのみに使用した後、取り消す必要。評価差額を転記ため、どの勘定を使用	外貨の調整勘定
購買発注を転記。どの費用を見越・繰延として計算	保険料 Consulting Service
Financial Closingコックピットを使用必要手順	タスクリストリリース タスク依存関係の定義 テンプレート作成
Financial Closingコックピット手順	テンプレート登録→タスク登録→依存関係定義→タスクリスト登録→タスクリストリリース
HANAで必要技術的な年度末処理はどれ	元帳残高の繰越
仕入先請求書を一次原価勘定に転記場合、標準の処理で必要な項目	機能領域
追加元帳の説明	複数の追加元帳から同じ基本元帳を参照できる 追加元帳に独自の会計期間バリエーションに割当てることができる

自動支払

支払プログラム実行するアクティビティ	G/L, AP/ARの元帳への転記 印刷 未消込明細の消込
自動支払に更新設定必要	銀行選択 支払い会社コード
マニュアルで入金転記、伝票と銀行セクションの一部となる日付はどれ	起算日

総勘定元帳

銀行マスタデータどのレベルに保存される	クライアントレベル
銀行マスタデータ情報	管理データ 住所
GL勘定CAD、会社コード通貨USD、管理用域通貨EUR、転記できる通貨	CADのみ

マイナス転記 前提条件	反対仕分け理由設定 会社コードでマイナス許可
標準反対仕訳どう実行	取引金額増額
テスト Fiori 基本伝票を転記必要設定アイテム	会計期間バリエーション登録されて割当 番号範囲・伝票タイプ更新される
自動消込プログラム 行われない明細	統計転記 源泉徴収税明細 備忘明細
税処理どうサポート	現金割引・他の控除の税調整 入力税額チェック・税自動計算 税額税勘定に転記
グループ勘定コード目的	異なるコード表、会社コードをまたがるレポート
新たな換算レートライブ設定 何必要	換算係数 通貨間の関係 目的指定
取引銀行設定必要情報	会社コード マスターデータ GL勘定
40	項目ステータスグループ 勘定タイプ 勘定グループ
伝票分割機能何行われる	各利益センタで完全財務レポート登録 全て関連する貸借明細分割
利益センタ	利益センタは貸借対照表と損益計算書を同時登録 セグメントを一律に誘導ための唯一のオブジェクト
営業外費用または収益 どこで使用する	利益センタ会計で使用される損益勘定
勘定消込できる	未消込明細ベース管理される勘定
会社コード間取引可能にするには何を設定	転記キー 消込勘定
税計算表設定、定義必要要素	勘定キー ステップ順序 条件タイプ
伝票分割重要設定	取引バリエーション 伝票タイプ
勘定で未消込明細管理区分を設定できるのはどの場合	貸借が一致 勘定が貸借対照表として設定されてる
伝票分割を使用する総勘定元帳で、セグメントを転記、利益センタを使用ほかに、どのような手法	BADI実装 定数を使用した標準勘定割当

固定資産管理

銀行マスタデータどのレベルに保存される	クライアントレベル
資産クラスはどのレベルで作成	クライアント
建設仮勘定 レシーバー	原価センタ 固定資産
建設仮勘定 強調すべき	資本化したでも、クレジットメモを転記できる 特別償却と投資援助を転記できる
建設仮勘定登録方法	自動、設備投資案件 マニュアル、特定の資産クラスを使用
資産が建設仮勘定はどの場合	資産が特定の資産クラスに属してる
償却領域設定	各会計原則に割当てられる確認 各会計原則を償却領域に割当てる
固定資産管理で償却領域を設定、許可されていない設定	領域による再評価のみ転記
3つ償却領域がリアルタイム転記で定義、グループ通貨追跡できる。外部から取得伝票いくつ	4
償却領域01リーディング、32非リーディング。32転記方法	リアルタイム転記
異なる償却表使う会社コード間で資産転送	Customizingで会社間償却領域設定
償却表	複数償却領域を持つ 国別
償却表目的	各国固有資産の制度会計評価管理
パラレル評価に複数元帳アプローチ、償却領域の資産関連転記を設定。エラーが発生のはどれ	領域によるAPCの直接転記、減価償却の定期的な転記
償却開始日付の決定に使用する日付	資産評価日付
複数元帳アプローチと複数勘定アプローチ違い	複数勘定アプローチは各会計原則に対して別個の科目セット
資産クラス画面Layout更新レベル	資産クラス 資産番号 資産補助番号
資産番号範囲設定 考慮すべき	会社コード固有 各資産クラスで、内部・外部番号範囲使用できる
3つ異なる会計原則財務諸表、自動転記伝票数	2・4
2つ	3
IFRS GAAP異なるのは何	償却開始日 簿価
固定資産の特別グループの価額別々表示したい、何を定義	勘定設定キー 資産クラス
固定資産年度末処理プログラム 何をチェック	すべての資産 減価償却全額転記 資産マスタデータ完了、エラーなし

自動資産振替機能	会社IDを使用して関係タイプが自動決定
新しい会計年度初めに前の会計年度請求書 伝票入力同じ	転記日付・資産評価日付
資産補助番号の耐用年数が資産番号の耐用年数が同一である どこで指定	資産償却領域の画面レイアウト
総勘定元帳と固定資産、どの領域を連携・統合	資産クラス 償却領域
新しい固定資産管理では、パラレル会計を実現するためにどのオブジェクトを使用必要	償却領域
カテゴリを更新、どのような設定ステップを開始	資産クラスを定義、属性を更新
既存資産をコピーで、棚卸番号がコピーされないように設定	参照区分削除
資産クラスの設定時に定義するのは	勘定設定 画面レイアウトルール 番号範囲
少額資産管理を設定必要な作業	個別管理・集合管理を使用するため、2つの異なる資産クラスを定義

債権・債務管理

BP項目ステータス管理、どのレベル更新	クライアント BPタイプ BPロール
自動支払プログラムに影響	支払方法 支払保留 支払条件
転記された請求書で変更できる項目	支払条件
備忘明細説明	ユーザ知らせる・経理担当者期限思い出させる 支払プログラムアクセスできる・備忘仕訳支払
関係性管理可能のBP Category	人 組織
BPマスタ番号範囲どのオブジェクトで定義	BP Group
新しい連絡文書タイプ設定時指定できるパラメータ	伝票番号 勘定 日付項目の数
債権入金転記 ユーザ許容範囲グループ制御のは	未消込明細対して許可される支払金額 各得意先許可される合計金額
Customizing 連絡文書タイプ どのレベル 印刷プログラム	会社コード クライアントレベル

どの特殊仕訳コードに対して目標特殊仕訳コードを指定	仕入先前払金請求
MMステップ	購買発注→入庫→請求書受領 購買依頼→入庫→請求書受領
購買調達取引照合必要な伝票	購買発注 入庫 請求書照合
MMにおける3つのプロセスは	購買要求 (Purchase order) 商品の受領 (Goods Receipt) 購買依頼 (Perchase requisition)
調達取引3ステップ照合の前提条件	購買発注を参照入庫転記 購買発注参照請求書受領転記
仕入先マスタレコードは本店に入力結果	支店勘定コードに転記された明細、本店勘定コードに自動的転送
支払い通知の連絡文書タイプが決定される条件	理由コードに従って、すべての理由コードで同じ連絡文書タイプが使用される
債権管理では理由コードを使用何を制御	得意先に送付される支払い通知タイプ クレームを受けた残余明細を与信限度チェックから除外 残余明細が転記される勘定
支払提案でどのデータを編集できる	取引銀行 未消込明細の支払保留 明細毎の現金割引額
得意先・仕入先の勘定グループにマッピングされるBP特性	BP グルーピング
督促明細のパラメータの設定に必要・明細を督促する場合に制限があることを示すパラメータ	督促キー
督促処理設定	最低金額 レベル 費用・チャージ
督促処理のタスク	パラメータ設定 レベル設定 スケジュール
督促処理実行時設定可能	レベル数 明細ごと猶予日数
督促処理の担当者をサポート	ブロックした勘定リスト 督促対象リスト 過去のリスト
BP Master Recordで更新する督促関連データ	処理 保留 領域
督促提案で編集可能なものは	明細の督促処理を保留 明細の督促レベルの引き下げ 勘定の督促処理を保留

転記管理

通常の反対仕分け機能説明	実行 取引金額増加
原価センタと勘定のチェックする	伝票明細レベルのチェック
備忘仕訳の取引	手形請求 前払請求
繰り返し伝票で可能な活動	月次で任意日付転記 将来の転記に関連情報表示
得意先GLしない、特殊GL設定	備忘仕訳
マニュアル入金転記、すべての伝票に有効パラメータ	銀行勘定 仕訳入力タイプ（伝票タイプ）
伝票明細テキスト必須設定	GL 勘定 転記キー
転記キー何をコントロール	追加項目ステータス 借方・貸方どちら 転記可能なタイプ
消込管理対象	GL勘定 統制勘定
未転記・転記前伝票変更できる	金額 勘定 転記日付
未転記伝票で変更できないのは	伝票タイプ・番号 会社コード 通貨
伝票番号が付与されるのは	転記 未転記
参照伝票を使うため設定	伝票タイプ
伝票分割何行なわれる	すべての関連貸借
一部入金・支払いを転記すると、結果	最初の請求書は未消込のまま 請求書を参照して支払いが登録
支払基準はどの日付から誘導できる	伝票日付 入力日付 転記日付

MM

Friday, October 6, 2023 6:20 PM